

# 第5次男女共同参画基本計画における成果目標 (厚生労働省関係)

資料4-2

(★…新設、◎…他政府決定等において目標値等が定められていないもの)

項目	現状値	5次計画成果目標
<b>第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画拡大</b>		
◎ 民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合		
係長相当職	18.9% (2019年)	30% (2025年)
課長相当職	11.4% (2019年)	18% (2025年)
部長相当職	6.9% (2019年)	12% (2025年)
<b>第2分野 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和</b>		
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	男女計:6.4% 男性:9.8% 女性:2.3% (2019年)	5.0% (2025年)
年次有給休暇取得率	男女計:56.3% 男性:53.7% 女性:60.7% (2019年又は2018年会計年度)	70% (2025年)
労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合	64.0% (2019年)	全ての企業 (2025年)
テレワーク(具体的な項目及び成果目標については、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定)	-	具体的な項目及び成果目標については、新型コロナウイルス感染症への対応状況及びその後の社会情勢の変化を踏まえて設定
民間企業における男性の育児休業取得率	7.48% (2019年)	30% (2025年)
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	3,448社 (2020年9月末)	4,300社 (2025年)
25歳から44歳までの女性の就業率	77.7% (2019年)	82% (2025年)

★

(★…新設、◎…他政府決定等において目標値等が定められていないもの)

項目	現状値	5次計画成果目標
第一子出産前後の女性の継続就業率	53.1% (2015年)	70% (2025年)
民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(再掲)		
★ ◎ 女性活躍推進法に基づく認定(えるばし認定)を受けた企業	1,134社(2020年9月末)	2,500社(2025年)
第5分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶		
★ 要保護児童対策地域協議会に参画している配偶者暴力相談支援センター数	190カ所 (2018年4月)	323カ所 (2025年)
第6分野 男女共同参画の視点に立った貧困等生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備		
弁護士によるひとり親の養育費相談の実施	94都道府県市 (全体:101自治体) (2018年度)	全都道府県・政令市・中核市 (2024年度)
フリーター数	男女計:138万人 男性:66万人 女性:72万人 (2019年)	男女計:114万人 (2025年)
★ 65歳から69歳までの就業率	48.4% (2019年度)	男女計:51.6% (2025年)
障害者の実雇用率(民間企業)	2.15% (2020年6月)	2.3% (2022年)
第7分野 生涯を通じた女性の健康支援		
子宮頸がん検診、乳がん検診受診率	過去2年間の受診率 子宮頸がん:43.7% 乳がん:47.4% (2019年)	子宮頸がん:50% 乳がん:50% (2022年度までに)
自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	男女計:15.7 男性:22.7 女性:9.1 (2019年)	2015年に比べ 30%以上減少 (2026年までに)
不妊専門相談センターの数	81都道府県都市 (2020年度)	全都道府県・指定都市・中核市で実施(2025年度)

(★…新設、◎…他政府決定等において目標値等が定められていないもの)

項目	現状値	5次計画成果目標
◎ 25歳から44歳までの就業医師に占める女性の割合	31.8% (2018年)	33.6%(20年代の可能な限り早期に)
<b>第9分野 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備</b>		
保育所等待機児童数	12,439人 (2020年4月)	「新子育て安心プラン」を踏まえ設定
放課後児童クラブの登録児童数	約130万人 (2019年5月)	152万人 (2023年度末)